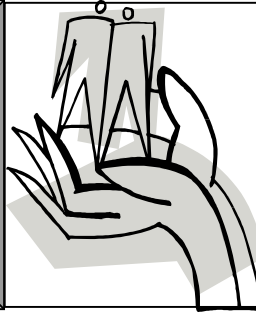


のぞみ

2025 年秋季号 (10 月 1 日発行) No. 47



NPO 法人 成年後見のぞみ会

〒178-0064

練馬区南大泉 4-29-35

代表 照山 忠利

電話 080-1700-1050

Email: info@kouken-nozomi.org

近時雑感

有為転変は世の習いとか。石破茂首相が先日退陣を表明しました。昨年10月の就任以来衆院選、都議選、参院選で自公政権は3連敗を喫し、その責任を取る形で辞任に追い込まれたものです。後継首相が選出されるまでにはまだしばらく時間がかかりそうです。それにしても今回の一連の選挙結果は、いわゆる「民意」が自公政権にノーを突き付けたばかりでなく、幅広い政党に支持が分散したことで多党化時代の入り口に入ったともいえるでしょう。後で振り返ってみたらあの時が大きな転換点だったと回顧されるかもしれません。

転変がさらに激しいのは気候変動です。近年の夏の暑さはこれまでに経験したことのないもので、年々記録を更新しています。筆者の若いころには真夏と言っても30℃を超えるのはそんなに多くはなかったように記憶しています。気象庁は30℃超えは真夏日、35℃超えは猛暑日と名付けていますが、40℃超えの日を公式に「酷暑日」と呼ぶことになるかもしれません。この異常気象の原因は地球の温暖化にあるというのは定説となっています。温暖化ガスの大部分を占めるCO2の削減に向けて各国で取り組みが進められていますが、超大国の指導者が後ろ向きの姿勢をとり続けていることは人類に対する犯罪的な不作為行為といっても過言ではないと思います。

環境の変化に順応して生きてきたのがこれまでの歩みでした。政治も気候変動も「民意」や「異常気象」というサインで人間に順応を迫っています。これは私たちの取り組んでいる成年後見制度についても例外ではありません。成年後見制度は2000年に介護保険制度と共に高齢社会の車の両輪として発足したものの、四半世紀経っても当初の期待通りには伸びていないのはご承知の通りです。認知症の増加や高齢化の進行とともに後見制度を使った保護の必要性は高まっているにもかかわらず伸びないのはそれなりの理由があるからでしょう。

政府は2016年に「成年後見制度利用促進法」を制定し、2期10年の利用促進基本計画を策定し改善を試みてきました。2022年に国連の障害者権利委員会から制度の改善に向けた法改正を勧告されたことを契機として本格的な見直しに着手しました。具体的には法務省の法制審議会民法（成年後見等関係）部会で2024年から審議が続けられ、去る6月10日にその中間試案が公表されました。主要な論点は後掲解説記事にまとめていますのでそちらをご参照ください。これから法案となり国会の議決を経て実際に施行されるまでにはまだ数年の時間を要するようですが、いずれにしても現行より大幅に改善されることは確かですし、市民後見人としての私たちの役割も大きくなるはずですよ。気を引き締めていこうと思います。

（理事長 照山忠利）

「成年後見制度改革の中間試案を読む」研修参加報告

9月6日に東京大学で開催された市民後見人養成講座のフォローアップ研修に参加しました。同研修の中で、今年7月に法制審議会民法（成年後見等関係）部会が取りまとめた成年後見制度改革についての中間試案について、早稲田大学大学院法務研究科教授山野目先生から講義がありましたので概要をご報告します。山野目先生は、同部会の会長を務めておられます。

同講義では、中間試案取りまとめの際に検討された多くの論点の中から下記10個を取り上げ解説されました。

- ① 現行の3類型（後見、保佐、補助）をどうするか。そのまま維持する案と、変更する案あり。変更する案も、どのように変更するかで複数案有り。
- ② 成年後見制度利用開始に際し本人の同意を必要とするか。本人同意が必要とする案、本人の異議がなければ良いとする案。また、これら2案について例外認めるかで計4案あり。
- ③ 誰が取消権を行使できるか。現行通りの案の他、原則本人のみとする案、本人＋法定代理人案、法定代理人とは別に同意権者を選任し、本人＋同意権者案あり。
- ④ 成年後見制度の利用を終わらせる条件。現行の判断能力の回復に加えて、必要とする取引の完了を追加する案を提案。
- ⑤ 成年後見制度の利用期間設定。開始時に1年、3年といった期間を設け、期間終了間近になった時点で制度利用を延長するかどうかを判断する案と、開始時には明確な期限を設けず、定期的に活動報告させ、それを受けて終了時期を判断する案の2案あり。
- ⑥ 後見人の解任事由と再任。現在は一度後見人等を解任された者は生涯後見人等に就けないが、今後は解任事由によっては再度後見人等に就くことを認める。それを認める解任事由をどうするかで複数案有り。
- ⑦ 成年後見人の配慮義務の条文の見直し。現在の「意思の尊重」、「心身の状況及び生活状況の配慮」との表現では不十分で、もっと明確な表現を用いるべきとの意見。
- ⑧ 任意後見監督人の要否。任意後見制度の普及の障害が監督人選任にあり、納得感ある監督人の仕組みをどうするか。
- ⑨ 法定後見と任意後見の並走を認めるか。並走する場合の両者の関係。
- ⑩ その他の任意後見の改善。例：契約の一部解除及追加。契約の段階的な発効。予備的な任意後見受任者の指定（受任者が、被後見人より先に亡くなった場合に、代わりの人を予め決めておく制度）。

本中間試案についてのパブリックコメント募集が8月26日で終わり、現在は回答のとりまとめの段階。今後、来年度の国会への提出に向けて改正案の準備を進めるとのことです。尚、改正案が来年度成立しても、周知期間が2～3年見込まれ、同改正の施行にはまだ数年かかるようです。

多くの論点で複数の案が示されており、今後の進捗状況を見守る必要があるとともに、改正後に向けた準備が必要だと感じました。

（小川 肇）

2025 年度 成年後見人講習会のご案内

当会では 2018 年から毎年、『成年後見人講習会』を開催しています。練馬区福祉部の後援と、練馬区社会福祉協議会のご協力をいただきながら、成年後見にご興味がある方のための勉強の機会を提供しています。難しい制度を少しでも分かりやすくご理解いただけるようカリキュラムを組んで、4 日間にわたり開催しております。

『成年後見制度を利用してみたいと思っても、よく分からず不安を感じている』
という方だけでなく、

『家族に認知症の症状があり、自分が後見人になるかもしれず事前に勉強したい』
『平日は仕事で休みがとりづらいので、土日で開催している勉強会を探していた』
『成年後見制度の専門家に話を聞いてみたい』

といった多くの方々にご参会いただきました。

練馬区在住の方はもちろん、区外にお住まいの方でもご参会いただけますので、ぜひお申し込みをお待ちしています。

今年は、下記日程にて開催予定です。

基礎：10/11（土）と 11/1（土）

応用：11/29（土）と 11/30（日）

受講料：前期・後期それぞれ 1,000 円

後期まで通算で 2,000 円



お申し込みをご希望の方は、以下の方法でお願いいたします

• 電話でのお申し込み

連絡先：080-5092-1089 （担当：吉浦） までご連絡ください

• ホームページからお申し込み

当会のホームページからお申込みフォームへお進みください。

HP アドレス <http://www.kouken-nozomi.org/>

☆右の QR コードからもアクセスできます

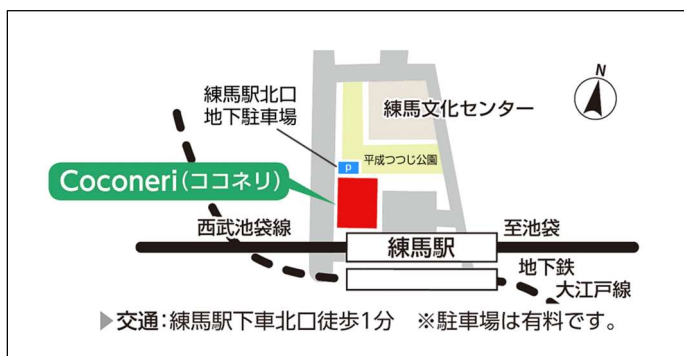


<会場>

ココネリ練馬区立区民
産業プラザ 3 階 多目的室

〒176-0001

東京都練馬区練馬 1-17-1



【シリーズ終活】3. 遺言書について

最近「争族」という言葉を見かけますが、相続に関するトラブルが増えています。令和6年に家庭裁判所が行った遺産分割に関する調停件数は、全国で15千件以上。同年の死亡者数161万人の約1%に相当します。

遺言書は、相続をめぐる争いを事前に防止するため、自分が死亡した時に相続人等に対して、財産をどのように分配するか等について自己の最終的な意思を明らかにするものです。特に次の場合には、遺言書を書いておいた方が良いと言われています。

- ① 子供がいない夫婦：被相続人の親、兄弟が相続人に入ってくる。配偶者はこれらの相続人と遺産協議書を作成しなければならない。
- ② 相続関係が複雑：非嫡出子がいる。認知していない子がいる。離婚して先妻の間にも子がいる場合等々。
- ③ 相続権の無い人に財産を譲りたい：内縁関係の相手、世話になった子の配偶者や、兄弟、知人等に財産を譲りたい。
- ④ 相続人がいない：相続人無しの場合、財産は国庫に帰属する。遺言書で、特定の人や団体に遺贈が出来る。
- ⑤ 家業の後継者を指定する：家業を継続する為に、後継者を指定し、事業に必要な資産等を相続できるようにする。

よく使われる遺言書の方式には、自ら作成する「自筆証書遺言書」と公証人に作成依頼する「公正証書遺言書」があります。また、2020年より法務局が自筆証書遺言書を預かる「自筆証書遺言書保管制度」が始まりました。それぞれのメリット・デメリットは次の通りです。自筆証書遺言書を作成する場合は、遺言書が無効とならないよう、必要に応じて弁護士等に相談しましょう。

(小川 肇)

	自筆証書遺言書	自筆証書遺言書保管制度	公正証書遺言書
形 式 内容のチェック	× 無し 無効となる可能性有り	○ 形式チェックのみ 内容チェックは無し	◎ 公証人が作成
費 用	◎ 無料	○ 3,900 円	× 5 千円以上 財産金額により変動
証 人	◎ 不要	◎ 不要	× 2 人必要
紛失・改ざん	× 可能性あり	◎ 可能性無し	◎ 可能性無し
家裁の検認	× 必要	◎ 不要	◎ 不要